

被災家屋等の解体等費用償還申請書

令和 年 月 日

福島市長

申請者 ふりがな  
(氏名)  
※法人の場合、  
名称及び代表者

実印

(生年月日) 明・大・昭・平 年 月 日

(住所)

(電話番号)  
※日中に連絡がつくもの

家屋等の所有者との関係 本人 本人以外( )

令和4年福島県沖地震により被災した下記の家屋等について、生活環境保全上支障が生じたため、自らの費用負担で既に解体、撤去及び処分しました。

つきましては、当該家屋等の解体、撤去及び処分に要した費用について、民法第702条の規定に基づき、福島市長に償還していただきますよう関係書類を添えて申請します。

記

家屋等の所在地				
家屋等の数・種類	計棟	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 倉庫・物置 <input type="checkbox"/> 分譲マンション(名称 ) <input type="checkbox"/> 賃貸住宅・寮・社宅(名称 ) <input type="checkbox"/> 事務所・店舗・作業所 <input type="checkbox"/> その他( )		
家屋等の所有者	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ			
	<input type="checkbox"/> 申請者と異なる ※必ず同意書と印鑑登録証明書を提出してください。	(住所)	ふりがな (氏名・名称)	
り災証明書	<input type="checkbox"/> 取得済 <input type="checkbox"/> 未取得			
申請者名義の口座	金融機関名	支店名	種目	口座番号
			1 普通	
			2 当座	口座名義人(カタカナ)
解体前の家屋等の状況	<input type="checkbox"/> 既に倒壊していた <input type="checkbox"/> 他の家屋等に物的被害を生じさせていた <input type="checkbox"/> 家屋等について生活環境保全上の支障が生じていた(又は生じるおそれがあった) <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> その他敷地内の損壊物・状況( )			
家屋等の権利関係	(1)共有名義人 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(自分の外 )名			
	(2)相続権者 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(自分の外 )名			
	(3)権利関係(賃借権、抵当権、根抵当権など) <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり → (権利内 )			
	解体、撤去及び処分に関する権利者の同意 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり			

字削除  
字追加

捨印

裏面も記載願います。→

解体の状況	(1)解体等の時期 契約日 : 令和 年 月 日 解体等開始 : 令和 年 月 日 解体等終了 : 令和 年 月 日 <u>(※令和4年12月31日までに工事が完了すること)</u> (2) 家屋等の解体等を委託した業者 業者名 _____ 所在地 _____ 電話番号 _____ (3) 家屋等の解体等に要した費用総額 _____ 円
	<input type="checkbox"/> 申請者本人であることを証する書面（写真付）の写し 〈例〉運転免許証 <input type="checkbox"/> 申請者の印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 申請者が法人の場合は、法人の登記事項証明書 及び従業員数等証明書(様式第11号) <input type="checkbox"/> り災証明書(写し) <input type="checkbox"/> 建物配置図(様式第3号) <input type="checkbox"/> 被災家屋等の登記事項全部事項証明書(登記していない場合は、固定資産課税台帳登録事項証明書(所有)) <input type="checkbox"/> 解体等に係る業者による見積書(写し) <input type="checkbox"/> 解体等に係る契約書（写し）※令和4年6月30日までに契約締結したもの <input type="checkbox"/> 解体等に要した費用に関する領収書(写し) <input type="checkbox"/> 解体等に要した費用の内訳がわかる書類(写し) 〈例〉請求書内訳票 等 <input type="checkbox"/> 解体等に係る写真(施工前、施工中、施工後にそれぞれ撮影したもの) <input type="checkbox"/> 解体等に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）（写し） <input type="checkbox"/> 業者が作成した被災家屋等の解体証明書 <input type="checkbox"/> 申請者名義の振込先口座番号や名義人等の情報がわかるもの 〈例〉通帳の写し 〈共有名義人、相続権者、抵当権者、賃借人等関係権利者がいる場合〉 <input type="checkbox"/> 権利関係者全員の同意書(様式第4号)及び権利関係者全員の印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 誓約書（様式第5号）※権利関係者の同意書の提出が難しい場合など 〈相続登記をしていない場合〉 <input type="checkbox"/> 相続関係図、遺産分割協議書等相続を証明する書類 〈申請者と家屋等の所有者が異なる場合〉 <input type="checkbox"/> 委任状(様式第6号) <input type="checkbox"/> 委任者の印鑑登録証明書

字削除  
字追加

捨印

添付書類  
※添付する  
ものの□に  
をすること

福島市に対して上記被災家屋等の解体等費用の償還を申請するに当たり、次のことについて同意します。

- 被災家屋等の解体が令和4年12月31日までに完了すること
- この解体等費用償還申請書及びその添付書類について、事実と異なる記載があり、それにより福島市に損害が発生した場合には、申請者が責任を持って賠償すること。
- 上記被災家屋等の解体等に関して福島市が申請者に支払う費用は、福島市が算定した額に照らし、上記被災家屋等の解体等のために必要と認められる費用に限られること。
- 申請者及び借地・借家人をはじめ抵当権者など、上記被災家屋等に関係する権利者との間で紛争が生じた場合は、申請者の責任において解決すること。
- 解体等の費用を支払うため、解体等した上記被災家屋に係る権利関係、固定資産税の評価、賦課、り災状況及び解体等に関する情報について、福島市が必要な範囲で関係機関に照会し、関係機関から提供を受けること。

氏名（自署）

実印